

議案第 29 号

令和 2 年度東郷町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度東郷町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次の各号のとおりとする。

(1) 年間総排出量	3, 503 千 m ³
(2) 一日平均処理水量	10 千 m ³
(3) 接続戸数	13, 661 戸
(4) 主な管渠建設改良事業	
ア ストックマネジメント計画策定業務	30, 580 千円
イ 管渠築造工事	22, 348 千円
ウ 公共下水道関連復旧工事	31, 441 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(1) 収 入

第 1 款 下水道事業収益	807, 364 千円
第 1 項 営業収益	360, 527 千円
第 2 項 営業外収益	446, 837 千円

(2) 支 出

第 1 款 下水道事業費用	805, 318 千円
第 1 項 営業費用	720, 134 千円
第 2 項 営業外費用	84, 184 千円
第 3 項 予備費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出に対し不足する額 156, 482 千円は、消費税資本的収支調整額 6, 082 千円、損益勘定留保資金 150, 400 千円で補てんするものとする。）。

(1) 収 入

第 1 款 資本的収入	2 9 1 , 8 0 1 千円
第 1 項 企業債	4 3 , 2 0 0 千円
第 2 項 他会計出資金	2 0 9 , 5 1 6 千円
第 3 項 国庫補助金	2 9 , 4 0 0 千円
第 4 項 負担金等	9 , 6 8 5 千円

(2) 支 出

第 1 款 資本的支出	4 4 8 , 2 8 3 千円
第 1 項 建設改良費	1 0 5 , 9 9 1 千円
第 2 項 企業債償還金	3 4 2 , 2 9 2 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	3 2 , 8 0 0	普通貸借	5 . 0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて 4 0 年度間以内に元利均

流域下水道事業	10,400		資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	等又は元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期又は2期に分けて償還する。ただし、町財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。
計	43,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 職員給与費44,304千円については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

令和2年2月25日提出

東郷町長 井 俣 憲 治

当初予算実施計画書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			807,364	
	1 営業収益		360,527	
		1 下水道使用料	360,527	
	2 営業外収益		446,837	
		1 他会計負担金	235,446	使途 減価償却費 180,578 支払利息 54,868
		2 長期前受金戻入	210,076	
		3 雑収益	1,315	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業 費用			805,318	
	1 営業費用		720,134	
		1 管渠費	44,836	
		2 ポンプ場費	22,686	
		3 総係費	99,649	
		4 流域下水道 維持管理費	162,309	
		5 減価償却費	390,654	
	2 営業外費用		84,184	
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	79,014	
		2 消費税及び 地方消費税	5,000	
		3 雑支出	170	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的收入			291,801	
	1 企業債		43,200	
		1 企業債	43,200	
	2 他会計出資金		209,516	
		1 他会計出資金	209,516	
	3 国庫補助金		29,400	
		1 国庫補助金	29,400	
	4 負担金等		9,685	
		1 分担金及び負担金	9,685	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本の支出			448,283	
	1 建設改良費		105,991	
		1 管渠建設改良費	95,534	
		2 流域下水道建設費負担金	10,457	
	2 企業債償還金		342,292	
		1 企業債償還金	342,292	

令和２年度東郷町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△）	0
減価償却費	390,654
貸倒引当金の増減額（△は減少）	236
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 489
長期前受金戻入	△ 210,076
支払利息	79,014
未収金の増減額（△は増加）	3,096
その他流動負債の増加額（△は減少）	△ 33,020
小 計	229,415
利息の支払額	△ 79,014
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,401

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 86,850
無形固定資産の取得による支出	△ 9,507
国庫補助金等による収入	26,727
他会計補助金等による収入	0
受益者負担金による収入	8,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,825

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	32,800
その他の企業債の発行による収入	10,400
他会計からの出資による収入	209,516
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 342,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,576

4. 資金増加額（又は減少額）	0
5. 資金期首残高	31,780
6. 資金期末残高	31,780

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
			報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7		21,449	13,758	35,207	9,097	44,304
	資本勘定支弁職員					0		0
	合 計	7		21,449	13,758	35,207	9,097	44,304
前年度	損益勘定支弁職員	7		26,912	17,348	44,260	13,304	57,564
	資本勘定支弁職員					0		0
	合 計	7		26,912	17,348	44,260	13,304	57,564
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 5,463	△ 3,590	△ 9,053	△ 4,207	△ 13,260
	資本勘定支弁職員					0		0
	合 計	0		△ 5,463	△ 3,590	△ 9,053	△ 4,207	△ 13,260

職員手 当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	600	798	1,371	972	311
	前年度	600	1,038	1,713	972	197
	比 較	0	△ 240	△ 342	0	114
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	21	1,189			5,006
	前年度	21	1,189			6,887
	比 較	0	0			△ 1,881
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	3,490				
	前年度	4,731				
	比 較	△ 1,241				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 5,463	給与改定に伴う増減分	72	
		昇給に伴う増加分	158	
		その他の増減分	△ 5,693 新陳代謝等による増減分 △ 5,693 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 1人 7人 前年度 7人 0人 7人 増 減 △ 1人 1人 0人 採用・退職の状況等 (採用) (退職) 本年度 (見込) 0人 (見込) 0人 前年度 0人 0人
職員手当	△ 3,590	制度改正に伴う増減分	87	
		その他の増減分	△ 3,677	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,994	
	平均給与月額(円)	332,730	
	平均年齢(歳)	41.9	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900		150,600
短 大 卒	168,900		163,100
大 学 卒	188,700		182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	3	42.8	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	14.3	3 級		
	4 級	1	14.3	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	14.3			
	7 級	1	14.3			
	8 級					
	計	7	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行政職	主事	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	42.9	42.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.10	
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、道路上等作業手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
地方公営企業法適用化に伴う消費税算出支援業務	2,024	令和元年度	810	令和2年度	1,214			1,214

令和2年度東郷町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		11,978	
ロ	建物	44,672		
	減価償却累計額	<u>△ 2,960</u>	41,712	
ハ	構築物	12,894,136		
	減価償却累計額	<u>△ 697,571</u>	12,196,565	
ニ	機械及び装置	84,833		
	減価償却累計額	<u>△ 5,668</u>	79,165	
ホ	工具・器具及び備品			
	減価償却累計額		0	
	有形固定資産合計		12,329,420	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		546,297	
	無形固定資産合計		546,297	
(3)	投資その他の資産			
イ	出捐金		208	
	投資その他の資産合計		208	
	固定資産合計			12,875,925
2	流動資産			
(1)	現金預金		31,780	
(2)	未収金		30,044	
	貸倒引当金		<u>△ 982</u>	
	流動資産合計		29,062	60,842
	資産合計			<u>12,936,767</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		3,273,422	
	固定負債合計			3,273,422
4	流動負債			
(1)	企業債		343,029	
(2)	未払金		6,980	
(3)	引当金		3,779	
	流動負債合計			353,788
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,781,504	
(2)	収益化累計額		<u>△ 423,333</u>	
	繰延収益合計			8,358,171
	負債合計			<u>11,985,381</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
イ	固有資本金		473,423	
ロ	繰入資本金		473,864	
	資本金合計			947,287
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金		<u>4,099</u>	
	利益剰余金合計			4,099
	剰余金合計			4,099
	資本合計			951,386
	負債資本合計			<u>12,936,767</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年（マンホールポンプは 20 年）

機械及び装置 6 年～20 年

工具器具及び備品 5 年～8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、愛知県市町村退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上して

いる。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

下水道事業は単一セグメントのため、記載を省略している。

III 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和3年3月末において1,907,878千円である。

令和元年度東郷町公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	<u>297,107</u>	297,107	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	23,480		
(2)	ポンプ場費	8,774		
(3)	流域下水道維持管理負担金	145,422		
(4)	総係費	89,216		
(5)	減価償却費	<u>358,493</u>	<u>625,385</u>	
	営業利益			△ 328,278
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	180,015		
(2)	長期前受金戻入	213,257		
(3)	雑収益	<u>631</u>	393,903	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	87,930		
(2)	雑支出	170		
(3)	過年度消費税及び地方消費税	<u>10,283</u>	<u>98,383</u>	<u>295,520</u>
	経常利益			△ 32,758
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>42,126</u>	42,126	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>5,269</u>	<u>5,269</u>	<u>36,857</u>
	当年度純利益			4,099
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,099</u></u>

令和元年度東郷町下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		11,978	
ロ	建物	44,672		
	減価償却累計額	<u>△ 1,392</u>	43,280	
ハ	構築物	12,807,286		
	減価償却累計額	<u>△ 333,256</u>	12,474,030	
ニ	機械及び装置	84,833		
	減価償却累計額	<u>△ 1,948</u>	82,885	
ホ	工具・器具及び備品			
	減価償却累計額		0	
	有形固定資産合計			12,612,173
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		557,841	
	無形固定資産合計			557,841
(3)	投資その他の資産			
イ	出捐金		208	
	投資その他の資産合計			208
	固定資産合計			13,170,222
2	流動資産			
(1)	現金預金			31,780
(2)	未収金		33,140	
	貸倒引当金		<u>△ 746</u>	32,394
	流動資産合計			64,174
	資産合計			<u>13,234,396</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		3,573,252	
	固定負債合計			3,573,252
4	流動負債			
(1)	企業債		342,291	
(2)	未払金		40,000	
(3)	引当金		4,268	
	流動負債合計			386,559
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,745,972	
(2)	収益化累計額		<u>△ 213,257</u>	
	繰延収益合計			8,532,715
	負債合計			<u>12,492,526</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
イ	固有資本金		473,423	
ロ	繰入資本金		264,348	
	資本金合計			737,771
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	未処分利益剰余金		<u>4,099</u>	
	利益剰余金合計			4,099
	剰余金合計			4,099
	資本合計			741,870
	負債資本合計			<u>13,234,396</u>

当初予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益		807,364	
1 営業収益		360,527	
1 下水道使用 料		360,527	
	1 下水道使用 料	360,527	0001 下水道使用料 360,527
2 営業外収益		446,837	
1 他会計負担 金		235,446	
	1 一般会計負 担金	235,446	0001 一般会計負担金 235,446
2 長期前受金 戻入		210,076	
	1 受贈財産評 価額長期前 受金戻入	24,118	0001 受贈財産評価額長期前受金 戻入 24,118
	2 国庫補助金 長期前受金 戻入	58,475	0001 国庫補助金長期前受金戻入 58,475
	3 県補助金長 期前受金戻 入	2,359	0001 県補助金長期前受金戻入 2,359
	4 他会計補助 金長期前受 金戻入	109,658	0001 他会計補助金長期前受金戻 入 109,658
	5 受益者負担 金長期前受 金戻入	15,466	0001 受益者負担金長期前受金戻 入 15,466
3 雑収益		1,315	
	1 延滞金	1	0001 延滞金 1
	2 雑収益	1,314	0001 公共下水道占用料 266 0002 その他雑収益 1,048

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用		805,318	
1 営業費用		720,134	
1 管渠費		44,836	
	1 委託料	1,113	0001 施設維持管理業務委託料 1,113
	2 手数料	17	0001 手数料 17
	3 使用料及び貸借料	86	0001 機器リース料 86
	4 工事請負費	43,620	0001 公共マス設置工事 21,120 0002 マンホール補修工事 16,500 0003 その他工事請負費 6,000
2 ポンプ場費		22,686	
	1 光熱水費	3,538	0001 光熱水費 3,538
	2 通信運搬費	97	0001 電話料 97
	3 委託料	7,689	0001 電気設備保安業務委託料 366 0002 マンホールポンプ維持管理業務委託料 7,323
	4 修繕費	362	0001 修繕料 362
	5 工事請負費	11,000	0001 ポンプ修繕工事 11,000
3 総係費		99,649	
	1 給料	21,449	0001 給料 21,449
	2 職員手当等	13,758	0001 扶養手当 798 0002 期末手当 5,006 0003 勤勉手当 3,490 0004 時間外勤務手当 1,189 0005 管理職手当 600 0006 通勤手当 311 0007 特殊勤務手当 21 0008 住居手当 972 0009 地域手当 1,371
	3 法定福利費	9,097	0001 共済組合負担金 9,097
	4 旅費	104	0001 普通旅費 37 0002 特別旅費 67
	5 備用品費	146	0001 消耗品費 146

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	6 通信運搬費	140	0001 郵便料 79 0002 通信費 61
	7 委託料	28,766	0001 下水道汚水処理業務委託料 10,391 0002 下水道台帳作成業務委託料 4,730 0003 下水道管理システム保守業務委託料 1,605 0004 積算システム更新委託料 2,423 0005 下水道受益者負担金システム関連委託料 416 0006 公営企業会計関連委託料 9,201
	8 手数料	4	0001 口座振替手数料等 4
	9 使用料及び貸借料	85	0001 電算システムリース料 85
	10 会費負担金	305	0001 日本下水道協会会費 98 0002 中部地方下水道協会会費 14 0003 愛知県下水道協会会費 6 0004 全国町村下水道推進協議会負担金 24 0005 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 49 0006 境川処理部会負担金 21 0007 職員研修負担金 93
	11 報償費	1,938	0001 受益者負担金前納報奨金 1,938
	12 負担金	23,538	0001 下水道使用料徴収事務負担金 23,538
	13 補助金	83	0001 水洗化改造資金利子補給金 3 0002 その他補助金 80
	14 貸倒引当金繰入額	236	0001 貸倒引当金繰入額 236
4 流域下水道維持管理費		162,309	
	1 負担金	162,309	0001 境川流域下水道維持管理負担金 162,309
5 減価償却費		390,654	
	1 有形固定資産減価償却費	369,603	0001 建物減価償却費 1,568 0002 構築物減価償却費 340,197 0003 機械及び装置減価償却費 3,720 0004 その他有形固定資産減価償却費 24,118
	2 無形固定資産	21,051	0001 無形固定資産減価償却費 21,051

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	産減価償却費		
2 営業外費用		84,184	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		79,014	
	1 企業債利息	79,014	0001 企業債利息 79,014
2 消費税及び地方消費税		5,000	
	1 消費税及び地方消費税	5,000	0001 消費税及び地方消費税 5,000
3 雑支出		170	
	1 雑支出	170	0001 雑支出 170
3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	0001 予備費 1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
3 資本的収入		291,801	
1 企業債		43,200	
1 企業債		43,200	
	1 建設改良債	32,800	0001 下水道事業債 32,800
	2 その他の企業債	10,400	0001 その他の企業債 10,400
2 他会計出資金		209,516	
1 他会計出資金		209,516	
	1 他会計出資金	209,516	0001 他会計出資金 209,516
3 国庫補助金		29,400	
1 国庫補助金		29,400	
	1 国庫補助金	29,400	0001 社会資本整備総合交付金 29,400
4 負担金等		9,685	
1 分担金及び負担金		9,685	
	1 受益者負担金	9,685	0001 受益者負担金 9,685

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
4 資本的支出		448,283	
1 建設改良費		105,991	
1 管渠建設改良費		95,534	
	1 委託料	41,745	0001 下水道工事に伴う調査業務等委託料 41,745
	2 工事請負費	53,789	0001 管渠築造工事 22,348 0002 公共下水道整備復旧工事 31,441
2 流域下水道建設費負担金		10,457	
	1 負担金	10,457	0001 流域下水道建設費負担金 10,457
2 企業債償還金		342,292	
1 企業債償還金		342,292	
	1 企業債償還金	342,292	0001 建設改良債 342,292